

研究科設置に向けた動き！

皆様におかれましては健やかな新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。新年を迎えての明るい話題として、研究科設置に向けた動きについてご報告いたします。

1. 大学院「認知リハビリテーション学」研究科設置に向けた準備状況

大学院設置検討委員会(委員長亀井一郎学長)から、大学院設置を前向きに検討するとの決定をいただき、昨年6月から毎月一回の大学院設置準備委員会を開催し、どのような大学院を設置すべきかについて議論してきました。

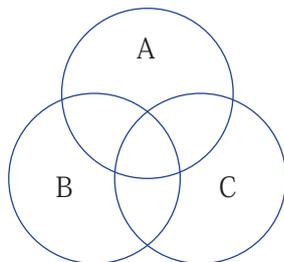
第一回から第四回までは、他大学の研究科に関する情報を収集して、若手委員が当番となり情報を提供してもらい、本学の大学院の在り方についての構想を議論しました。そのような議論の中で研究科構想の大枠が固まってきているように思います。

2. 「認知リハビリテーション学」専攻修士課程の構想

「認知リハビリテーション学」という言葉は、いまだ社会的に十分には知られていませんが、本学が「認知リハビリテーション学」専攻という研究科の名称を考えている理由を説明いたします。「認知リハビリテーション学」は、本研究科が初めて使用する合成造語ですが、ここには以下の3重の意味合いが込められています。

第一に、認知機能を対象としたリハビリテーションの意味があります。理学療法の領域では、リハビリテーションの対象により、運動器障害、内部障害などに区分されていますが、最近では、脳機能のリハビリテーションが必要と考えられるようになっており、理学療法士協会の中に、精神・心理部門が設置され活動しています。理学療法士協会のこのような動きは、当然のことながら、作業療法士協会や言語聴覚士協会の活動にも影響を及ぼしており、認知機能を対象とするリハビリテーションの重要性は、理学療法、作業療法、言語聴覚療法の全体に共有されるようになっていきます。第二に「認知リハビリテーション学」の用語から一般の人が連想する内容は、認知症とリハビリテーションでしょう。本研究科では、直接的な目標として、急増する認知症の人に対する効果的リハビリテーション施行のための知識・技術を開発することも大きな目標ですので、「認知症」+「リハビリテーション」の意味を込めて、「認知リハビリテーション学」とすることを考えています。

第三に、全てのリハビリテーション現場が目指すべきゴールとして、対象者のリハビリテーションに対する認識と意欲を醸成し、リハビリテーションの効果を最大限に引き出すための理論・技術の工夫が求められていることはご承知の通りです。対象者の認知機能に働きかけて、対象者の認知と行動を変容することがリハビリテーションに有効と考えられており、このように対象者の認知機能を検討してリハビリテーションの効果を高めるといった意味合いを持たせたいと考えています。



「認知リハビリテーション学」とは上の図に示すように、三重の意味合いを持つ造語であり、いまだ広く認知されていませんが、本学に設置する研究科の活動により広く社会に浸透させたいと思っています。

3. 研究科設置に向けたアンケート結果

昨年夏に、実習先の施設長とその施設で勤務しているリハビリテーション専門職にアンケート調査を行いました。

大学院アンケート A(実習先の施設長へのアンケート)

最近 6 年間 (2014-2019 年度) の臨床実習派遣先の施設長 246 名にアンケートを発送し 114 名から回答を得ました (回収率 46.3%)。これらの施設には、理学療法士 1,205 人、作業療法士 599 人、言語聴覚士 226 人の合計 2,030 人が勤務していました。施設の大部分は、医療施設 (82.5%) と介護福祉施設 (11.4%) でした。

リハビリテーション療法士のための大学院について

本アンケートにより、これらの施設長の殆ど (86%) が、就労している療法士の知識やスキル不足に対する再教育の必要性を感じていることが明らかになりました。大学院での再教育はそのための有力な方法であると考えており、大学院に期待する教育内容として、高度な専門知識に基づく療法等の実践能力 (82%)、業務の正確性・緻密性・独創性など高度な専門的知識 (66%)、他職種と連携し、統合・調整する管理能力 (53%) を挙げた施設長が多かった (複数回答)。

本アンケートでは、31.6% の施設長が修士号を有する療法士を採用したいと考えていると回答し、55.3% の施設長は未定としていたが、修士号を有する療法士の採用を予定していないとの回答はわずか 11.4% であった。

実際にそれぞれの施設で、どの程度の大学院進学希望者がいるかとの質問に対しては、不明とする者が多かったが (42.1%)、28.1% の施設長は、希望者がいると答えた。

本学が設置を検討している認知リハビリテーション学研究科について

本学が認知リハビリテーション学研究科を設置することに対して、73% が興味と関心を示しており、本学が設置を計画している認知リハビリテーション科学専攻で学びたい職員が、夜間や土日など勤務に支障を来さない範囲で現職のまま入学したいとの希望があった場合の対応について、許可しないとの回答は 114 施設中で 1 施設のみであった。

大学院アンケート B(リハビリテーション療法士からの回答)

アンケート概要

大学院アンケート B では、アンケート A の施設に勤務するリハビリテーション科のスタッフ (理学療法士、作業療法士、言語聴覚士) 495 名から回答を得た。その内訳は、男性 283 名 (57.2%)、女性 211 名 (42.6%) であり、理学療法士 266 名 (53.7%)、作業療法士 164 名 (33.1%)、言語聴覚士 65 名 (13.1%) であった。この分布は、概ねわが国のリハビリテーション療法士の性別日、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の比率と一致していた。療法士の職業経験年数は、4 年未満が 129 名 (26.1%)、4 年以上～10 年以内が 150 名 (30.3%)、10 年以上が 215 名 (43.4%) であった。

リハビリテーション療法士の大学院進学に対する意向について

調査時点での学歴は、専門学校卒 271 名 (54.7%)、大学卒 200 名 (40.4%)、大学院修士課程 15 名 (3.0%)、大学院博士課程卒 2 名 (0.4%) であった。修士・博士の学位を有しているものは、わずか 17 名 (3.4%) であった。

大学院への進学希望の有無についての質問に対して、ぜひ進学したい者は 13 人 (2.6%)、機会があれば進学したい者は 38 人 (7.7%)、必要を感じた場合には進学したい者が 135 人 (27.3%)、夜間や土日など仕事と勉学が両立できれば進学したい者が 73 人 (14.7%) であり、合計 259 人 (52.3%) が、条件が満たされれば大学院に進学したいとの回答であり、進学は考えていない者 232 人 (46.9%) より多かった。

進学を考えている人に対して、その理由を質問したところ、高度専門職業人として知識・技術を身につけたいから (169 人)、研究に取り組み専門性を深めたいから 106 人、大学等の教員になりたいから (41 人)、就職に有利になるから (36 人)、学位 (修士号) が欲しいから (36 人) などの理由を挙げるものが多かった。施設長の要請と同様に、療法士自身も高度な専門知識に基づく療法等の実践能力を身につけたいと考えている者が多く、施設側と療法士側とのニーズは一致していた。

大学院に進学する場合に何を重視するかを質問したところ、学費 (335 人)、研究・指導内容 (296 人)、通学等の利便性 (177 人)、施設・環境 (153 人)、資格 (113 人)、奨学金制度 (97 人) の順であった。本学において、大学院設置を検討するにあたり、研究・指導内容を重視して施設環境を整えるべきことは当然であるとしても、多くの者にとって学費の問題が重要であり、さらに通学の利便性も考慮すべきことが示された。

本学が設置を検討している認知リハビリテーション学研究科について

本学に認知リハビリテーション学専攻 (修士課程) を開設することに対する興味・関心を質問したところ、興味が大いにある者 23 人 (4.6%)、興味がある者 195 人 (39.4%) であり、両者を合わせると、213 人 (44%) が興味と関心を示していた。

続いて、大学院への進学を考えている者 259 人に対して、本学が設置を計画している認知リハビリテーション学専攻 (修士課程) についての興味・関心を質問したところ、大いにある者 20 人 (7.8%) とある者 136 人 (53.1%) と合わせて、156 人 (60.9%) もの療法士が本学の認知リハビリテーション学研究科に対する興味・関心を示していた。

具体的な進学の可能性についても、ぜひ進学したい者が 5 人、進学したい者が 55 人おり、合わせて 60 人が進学希望の意向を持っていることが示されました。